

児童虐待対策に必要な政策を

全国で児童相談所(児相)と自治体などとの連携不足によって痛ましい事故が続いたことから、児相から県警への情報の全件共有を求めていましたが、児相側の慎重な意見が根強く、まずは連携強化策として県警察職員が県下の児童相談所に配置されました(明石を除く)。児童相談所の数も明石、加東、尼崎と増やし、専門性の強化や人員増強なども進めていますが、児童虐待の相談対応件数は年々増加しているため、これらの対策とあわせて、リスクの高い家庭を把握し、必要な支援につなげるなど虐待を防ぐ取り組みを進めます。

経済活性化、暮らしやすさにつながる道路整備を



令和3年度、名神湾岸連絡線が国の直轄事業として新規事業化されました。整備に向けて目下の問題は西宮浜の企業移転先の確保です。現在は市が中心となり、市内臨海部をベストな選択肢として、県、国と協力しながら進めています。もう一つの重要な課題が財源の確保です。私も議員連盟の一員として、国に対して有料道路事業の早期導入、必要な予算の確保を強く働きかけています。そのほか、県が先行買収し協力している名塩道路や生瀬門戸荘線の早期整備など、経済と暮らしを支える道路整備を国、市と連携し確実に進めます。

防災、減災のための政策、着実な前進を

津波・高潮対策において重要な新川排水機場及び東川排水機場は県内で最も古く、以前から早く更新するよう求めていましたが、やっと統合、再整備に取り掛かり「令和8年度完成を目指す」と具体的な時期が示されました。豪雨時の浸水被害対策である津門川の地下貯留管整備も令和8年度末の完成を目指し進められていますが、この地下貯留管は将来的には大阪湾まで延伸し、全長3.8kmの地下河川として運用する計画となっています。地域の防災、減災に必要な対策を地域の理解を得ながら早く整備できるよう、これからも取り組んでまいります。

被害者支援の充実を



これまで犯罪被害者支援について、相談しやすい環境づくり、関係機関の連携強化などを求めてきました。令和4年度には県下全市町で条例が施行されましたが、内容にはばつきがあり、県として、犯罪被害者等支援に特化した条例を制定することとなりました。財政措置を講ずることや被害を受けた子供が教育を受ける権利を保障するなど踏み込んだ内容となっており、令和5年度中には総合的な窓口が設置される予定です。条例制定をうけた具体的な政策が有効なものとなるよう今後とも市町と連携して進めてまいります。

次世代により良い環境を

環境負荷の軽減や農産物の高付加価値化などの観点から、有機農業の推進に取り組んできましたが、県の姿勢はあまり積極的とは言えない状況でした。しかし、令和3年5月に国が「2050年までに有機農業の取組面積の割合を耕地面積の25%とする」目標を示したこともあり、令和4年度からは、兵庫県下の5市で有機農業の産地づくりに取り組むなど、目標に向けて進み始めています。環境学習の推進、フードロスの削減、水素ステーションの整備など、様々な角度から持続可能な環境保全活動に取り組みます。

食育のさらなる推進を

兵庫県には農村集落が多くあり、その活性化のため、県では農村ボランティアの事務局機能を担っています。参加者にとっては食育の機会ともなるため、子育て世代に情報がもっと届くよう県に提案しています。私自身も母親になり、子供の食育の重要性を改めて感じる日々です。地産地消の推進や学校での食育活動も引き続き進めながら、家族で体験できるような生産者と消費者をつなぐ方法についても提案していきます。



親なき後も安心できる障害者福祉を



医療の発達などによって、障害の程度に関わらず長生きできる時代となっていました。長寿そのものは喜ばしいことですが、加齢により認知機能や体力が低下することで、入所施設などで介護対応のための整備や人員が必要になるなど、課題が生じています。これらの課題を把握し、グループホームの整備を推進します。また、障害特性に合わせたインクルーシブ教育をすすめるとともに、親なき後も自立した暮らしができるように、民間企業での就労率の向上、職業観をはぐくむキャリア教育や職業訓練の受けられる環境を整備します。

パンデミックの教訓を生かした地域の拠点病院整備を

西宮総合医療センター(仮称・市立中央病院と県立西宮病院の統合病院)は令和7年度完成予定でしたが、物価、建築資材の高騰、大型建設事業の集中などで入札不調になったため、建設にかかる費用を算定しなおし、令和8年度の完成を目指すこととなる見込みです。新しい統合病院は今後起こりうるパンデミックに対応できるよう1フロアを感染者専用に使用できる設計になっています。地域で求められている「日帰りで受けられる全身麻酔の歯科治療」や、県立西宮病院で続けられてきた「がん患者さんへのアピアランスケア」など必要な機能整備と、早期の完成を目指し取り組んでまいります。

県立高校の魅力づくりにつながる、地域に開かれた学校づくりを

コミュニティスクールの導入については、10年以上前から県で提言していたものの、なかなか広まりませんでしたが、ここ数年で全国的に増え、西宮市も令和5年度までに全市立学校(幼稚園を除く)への導入を目指しています。新しい教育指導要領の理念である「社会に開かれた教育課程」を実現するにはコミュニティスクールが必要とされており、当然県立学校も対象ですが、兵庫県では令和3年からやっと類似の取り組みを一部で始めたところです。地域の特色や伝統を生かした県立高校の魅力づくりなど、地域の声を聞きながら進めてまいります。